

内閣府「経済財政の中長期試算」について ～ 内閣府資料より抜粋 ～

(1) 概要

- 平成24年1月24日の閣議にて配布(内閣府本府より配布)。
- 経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(「経済財政モデル」)を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。
また、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。
- 内外の経済環境に関する異なる2つの前提(「成長戦略シナリオ」および「慎重シナリオ」)の下、試算が行われている。
- 「社会保障・税一体改革素案」等を踏まえ、消費税率(国・地方)が2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ段階的に引き上げられること、及び社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が生じることを想定。
「東日本大震災からの復興の基本方針」、「復興財源確保法」等を踏まえ、復旧・復興対策の実施、復興特別税の創設、復興債の発行を想定。
- 試算の期間は平成35(2023)年度までの12年間。
- 試算の内容は、
 - ・ マクロ経済の姿：経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等
 - ・ 国・地方の財政の姿：基礎的財政収支、公債等残高等
 - ・ 国の一般会計の姿：基礎的財政収支対象経費、国債費、税金、その他収入等

(2) マクロ経済についての2つのシナリオ

	成長戦略シナリオ	慎重シナリオ
経済の姿	堅調な内外経済環境の下で「日本再生の基本戦略」において示された施策が着実に実施され、2011～2020年度の平均成長率は、名目3%程度、実質2%程度。	慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目1%台半ば、実質1%強の成長。
生産性 (TFP) 上昇率	2020年代初頭にかけて1.9%程度*まで上昇する。 〔※第10循環から第11循環(昭和58(1983)年2月から平成5(1993)年10月)の平均〕	足元の低い水準(平成22(2010)年度の0.2%程度)で平成23(2011)年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて、過去の平均程度の1.1%程度*にまで上昇する。 〔※景気循環(第10循環から第14循環(昭和58(1983)年2月から平成21(2009)年3月まで))を考慮した過去の平均〕
労働力	労働市場改革を受け、女性、高齢者を中心に各性別年齢階層別労働参加率が上昇。 〔例えば、30-34歳女性の労働参加率は、平成21(2009)年度の67%程度から、平成35(2023)年度の75%程度まで徐々に上昇。〕	各性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。
世界経済	平成25(2013)年度以降は、IMF世界経済見通し(2011年秋)に基づく成長率(年率4.3～5.3%程度)。	平成25(2013)年度以降は、IMF世界経済見通し(2011年秋)に基づく成長率(年率4.3～5.3%程度)を年率1.1%程度下回る成長率(年率3.2～4.2%程度)。

○ 平成23(2011)年度、及び平成24(2012)年度の経済成長率及び物価上昇率等は、平成22年度国民経済計算確報(17年基準改定値)、平成24年度経済見通し等による。

(3) マクロ経済に関する主な試算結果

○ 成長戦略シナリオ

(%程度)

年度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2020 (平成32)	2023 (平成35)
実質成長率	▲0.1	2.2	2.1	1.4	1.7	2.1	2.3	2.3
名目成長率	▲1.9	2.0	2.7	4.1	3.6	4.1	3.7	3.5
消費者物価上昇率	▲0.2	0.1	1.1	3.8	2.5	2.4	1.8	1.8
完全失業率	4.5	4.3	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
名目長期金利	1.1	1.3	2.0	2.4	2.8	3.1	4.3	5.0

○ 慎重シナリオ

(%程度)

年度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2020 (平成32)	2023 (平成35)
実質成長率	▲0.1	2.2	1.5	0.7	0.9	1.3	1.2	1.1
名目成長率	▲1.9	2.0	1.7	2.6	1.8	2.3	1.8	1.8
消費者物価上昇率	▲0.2	0.1	0.5	3.1	1.6	1.7	1.2	1.2
完全失業率	4.5	4.3	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.4
名目長期金利	1.1	1.3	1.6	1.9	2.1	2.4	3.0	3.5

(参考1)

「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」について
(平成21年1月16日経済財政諮問会議提出資料、内閣府作成)

—平成21年財政検証における足下の経済前提の設定に用いたもの—

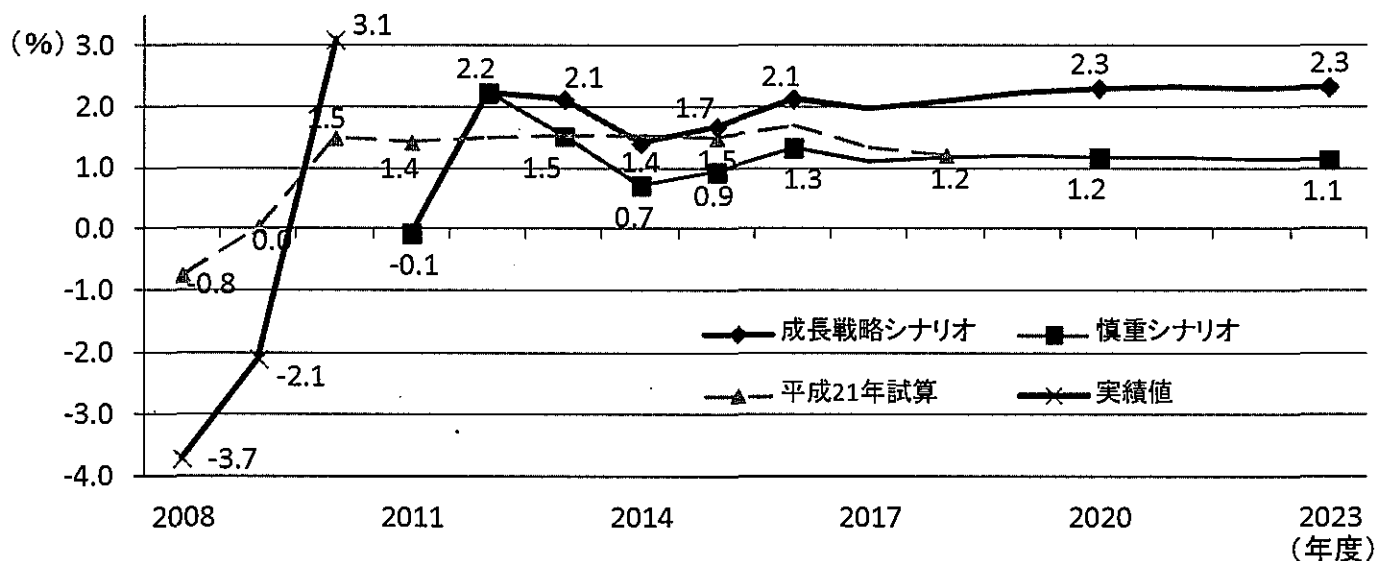
	2010年世界経済 順調回復シナリオ ※ 経済中位に対応	2010年世界経済 急回復シナリオ ※ 経済高位に対応	世界経済底ばい 継続シナリオ ※ 経済低位に対応
経済の姿	世界経済が混乱を脱し、 2010年には我が国経済及 び世界経済が順調に回復 実質成長率は平均で1%台半 ば程度、名目成長率は、2%台 前半を経て、平均で2%台前半 から3%程度で推移	世界経済が早期に混乱を脱 し、2010年には我が国経済 及び世界経済が急回復・高 成長を遂げる 実質成長率は平均で2%程度あ るいはそれ以上、名目成長率は 平均で3%台半ば程度あるいは それ以上が視野に入る	世界経済の混乱が続くため、 我が国の景気後退も深刻 化・長期化 実質成長率は平均で0%台後 半あるいはそれ以下、名目成長 率は0%程度を経て平均でも 0%台半ばあるいはそれ以下
生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.5%程度まで低下
労働力	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ 以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで 現状水準一定
世界 経済	実質成長率は平成21(2009)年 度0.4%、平成22(2010)年度 2.1%の後、平成23(2011)年度 以降3.3%程度で推移	実質成長率は平成22(2010)年 度3.0%の後、平成23(2011)年度 以降4.8%程度で推移	実質成長率は平成21(2009)年 度▲0.6%の後、徐々に上昇し、 平成23(2011)年度以降1.5%程 度で推移

(参考2)

○ 「経済財政の中長期試算」(平成24年1月)の試算結果と、平成21年財政検証の足下の経済前提の設定に用いた「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年1月)の試算結果を比較すると以下のとおり。

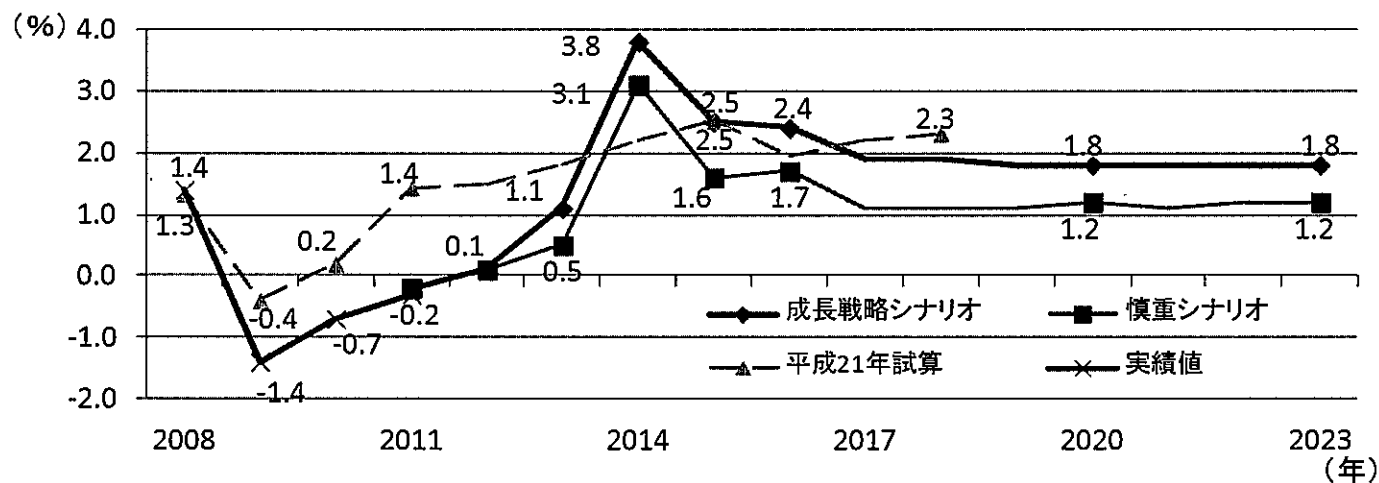
※ 「経済財政の中長期試算」(平成24年試算)は「成長戦略シナリオ」及び「慎重シナリオ」
「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年試算)は「2010年世界経済順調回復シナリオ」(経済中位に対応するもの)について比較している。

実質経済成長率



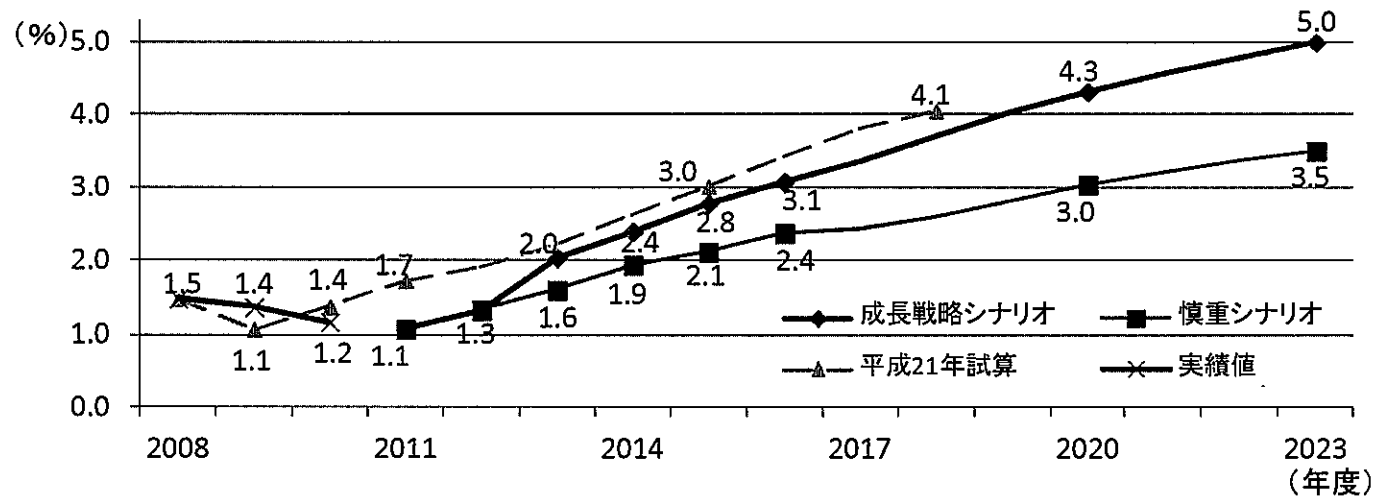
※ 平成21年財政検証の長期の経済前提(中位ケース)では実質経済成長率は0.8%程度とみている。

消費者物価上昇率



※ 平成21年財政検証の長期の経済前提では物価上昇率を1.0%と設定。

名目長期金利



※ 平成21年財政検証の長期の経済前提(中位ケース)では名目長期金利を3.7%と想定。